

事業番号	04	07	11	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭就業・自立支援事業						担当課	部局	県民文化部	
								課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進						E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開									
								実施期間	H15 ～	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針		2－3 若者のライフデザインの希望実現							
	施策展開		1－(2)信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (エ)困難を抱える子どもや家庭への支援							

1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。 また、ひとり親家庭の親の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によってひとり親家庭の親の就業を効果的に促進する。											
現状 (予算編成時)	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況や就業経験等に応じた就業の支援が必要である。 また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。											
県が関与 する理由	県でなければ実施不可(その他)			【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱								
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・ 事業内容	① 成果目標(H28)											
	・就業・自立支援センター登録者の就業率について、総合5か年計画の目標である80%を維持する。 ・資格の取得による自立を目指す母子家庭の母等に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み：自立支援教育訓練給付金10名 高等職業訓練促進給付金13名、高卒認定試験合格率50%)											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						(当初)	(決算)	(当初)				
	1. 就業支援員配置		直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供		12,015	11,557	12,630				
	2. 就業支援講習会事業		直接・委託	就業に有利な資格取得や技能習得のための講座を開催 委託先:イーキュア(株)、上田情報ビジネス専門学校、伊坪ビジネス(株)、(有)ナビコーポレーション、NPO法人ネットブラザ長野 開催回数:セミナー4回 パソコン講習会64回		4,029	1,878	3,199				
	3. 自立支援教育訓練給付金事業		直接	県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給		900	0	900				
	4. 高等職業訓練促進給付金等事業		直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、1年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給 高等職業訓練促進給付金支給者:20名 高等職業訓練修了支援給付金支給者:7名		20,750	20,525	19,500				
	5.高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		直接	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講料を支給		1,500	0	1,500				
6.高等職業訓練促進資金貸付事業		補助	高等職業訓練促進給付金の支給対象者への入学準備金・就職準備金の貸与 ※社会福祉法人長野県社会福祉事業団への補助		62,720	65,240	2,330					
7.国庫返還金			平成27年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の精算に伴う国庫返還金		0	5,389	-					
				合計	101,914	104,589	40,059					
事業 コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	33,970	101,914	40,059				目標	成果	達成状況	
		補正予算	4,547	7,909		センター登録者就業率	84. 2%	78. 2%	80%	83%	達成	80%
		合計(A)	38,517	109,823	40,059	高等職業訓練促進給付金支給人数	12人	13人	13人	20人	達成	-
	Aの財源	一般財源	17,122	21,506	15,893	高卒程度認定試験合格率	-	申込者なし	50%	申込者なし	未達成	-
		県 債										
		国庫支出金	21,347	88,268	24,125							
		その他	48	49	41							
	決 算 額(B)		31,024	104,589								
	概 算 人件費	職員数(人)	0.10	0.20								
		概算人件費(C)	828	1,583	0							
	概算事業費(B(A)+C)		31,852	106,172	40,059							
	目標に対する 成果 の状況	・就業・自立支援センター事業については、就業支援員の求人開拓等の取組により、目標を達成した。 ・高等職業訓練促進給付金事業は、現地機関と連携して相談者等への周知を実施し、目標を達成した。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業は、児童扶養手当受給者等に対しチラシで周知したものの、申込者がなく目標を達成できなかった										

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・就業・自立支援センターについて広く周知するとともに、より多くの就業等で悩みを抱えるひとり親家庭へ就業支援を行っていく。 ・給付金等事業の制度について、ハローワークや関係機関等と連携を図り、ひとり親家庭へ周知し利用を促進するとともに、就業へつなげるよう取り組んでいく。